

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 前第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期 当第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,904,333	3,290,365	4,047,457
経常利益 (千円)	248,778	431,170	304,655
四半期(当期)純利益 (千円)	207,739	270,151	311,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,636	286,011	354,265
純資産額 (千円)	2,499,113	2,121,711	2,641,742
総資産額 (千円)	4,266,074	4,035,479	4,446,955
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.81	26.06	28.20
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	51.6	58.4

回次	第 8 期 前第 3 四半期 連結会計期間	第 9 期 当第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.22	6.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速および資源価格の下落を背景に輸出関連産業の景況感に悪化が見られた一方、企業の設備投資計画は高い水準を維持、また訪日外国人によるインバウンド消費が好調に推移するなど、内需関連業種の景況感は底堅く推移いたしました。

世界経済においては、米国および欧州で緩やかな回復基調が維持されているものの、中国の景気減速および金融市場の不安定化等、景気の下振れリスクがあることから依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、外需が前年同期を下振れたものの内需は前年同期比で28.1%増、うち金型向けも33.6%増と好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旧システムから最新システムへの移行提案を進めたほか、販売店、工作機械・工具等の生産財メーカーとの協業を推進し収益の拡大を図ってまいりました。また製品開発については、既存CAD/CAM製品のバージョンアップの実施および個別カスタマイズ案件への対応等、多様な顧客ニーズに応えてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高32億90百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益4億2百万円（前年同四半期比72.3%増）、経常利益4億31百万円（前年同四半期比73.3%増）、四半期純利益2億70百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（CAD/CAMシステム等事業）

CAD/CAMシステム等事業の国内販売は、好調に推移した第2四半期までの業績に続き、第3四半期においても主に自動車関連業の需要により中・西日本地域を中心に堅調に推移いたしました。併せて既存顧客の大型案件による売上およびOEM製品の売上増加等も収益向上に貢献いたしました。

一方海外販売は、インドネシア・フィリピン等のアセアン地域で堅調に推移したものの、中国・韓国では景気減速に伴う設備投資抑制の影響により想定を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は27億34百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は3億51百万円（前年同四半期比42.0%増）となりました。

（金型製造事業）

北米は自動車産業を中心に引き続き製造業が活況を呈している中、当社の金型製造子会社は、来年以降の受注確保に向け積極的な営業活動を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、ユーザの受注環境の動向変化の影響を受け第3四半期以降に予定していた複数の納品が上半期にシフトした反動から、第3四半期の売上は低調に推移したものの、第2四半期までに確保した利益により第3四半期連結累計期間では黒字を維持いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は5億56百万円（前年同四半期比78.5%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億11百万円減少し、40億35百万円となりました。主な増加要因は無形固定資産55百万円、主な減少要因は現金及び預金3億91百万円および受取手形及び売掛金54百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億8百万円増加し、19億13百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等25百万円、賞与引当金40百万円および退職給付に係る負債56百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5億20百万円減少し、21億21百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億92百万円、主な減少要因は自己株式の取得6億99百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億39百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		11,982,579		500,000		125,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,448,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,531,800	105,318	
単元未満株式	普通株式 2,079		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		105,318	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	1,448,700		1,448,700	12.09
計		1,448,700		1,448,700	12.09

(注) 平成27年9月30日現在の当社保有の自己株式数は2,180,950株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 常勤監査等委員		佐藤 淳	昭和27年 10月21日生	昭和59年6月 株式会社グラフィックプロダクツ入社 平成9年1月 同社管理部部長 平成17年1月 同社内部監査室室長 平成19年3月 同社監査役 平成19年7月 当社常勤監査役 平成27年5月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)2	1	平成27年 5月1日
社外取締役 監査等委員		山田 英雄	昭和13年 1月19日生	昭和36年4月 株式会社兼松入社 昭和59年6月 兼松江商工作機械株式会社(現株式会社兼松ケージーケイ)取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成4年11月 タム株式会社代表取締役社長 平成9年6月 株式会社兼松ケージーケイ監査役 平成11年7月 同社顧問 平成19年7月 当社常勤監査役 平成23年3月 当社社外監査役 平成27年5月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)2	15	平成27年 5月1日
社外取締役 監査等委員		橋本 光	昭和22年 9月15日生	昭和45年4月 山一証券株式会社入社 平成10年6月 松井証券株式会社取締役 平成12年7月 株式会社ジャスダック・サービス(現株式会社東京証券取引所)入社 平成18年6月 同社執行役ステークホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長 平成20年6月 旭ホームズ株式会社社外取締役 平成20年12月 IMV株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 神田通信機株式会社社外監査役(現任) 平成23年3月 当社社外監査役 平成27年5月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)2	0	平成27年 5月1日
計						17	

- (注) 1 . 平成27年3月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は平成27年5月1日をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 . 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,006	1,631,702
受取手形及び売掛金	1 764,755	709,816
たな卸資産	109,153	101,179
その他	246,039	196,504
貸倒引当金	2,265	6,016
流動資産合計	3,140,690	2,633,186
固定資産		
有形固定資産	249,016	250,943
無形固定資産	10,637	65,750
投資その他の資産		
投資有価証券	121,463	125,361
投資不動産(純額)	432,093	424,279
保険積立金	372,040	411,584
その他	149,739	148,033
貸倒引当金	28,725	23,659
投資その他の資産合計	1,046,611	1,085,599
固定資産合計	1,306,265	1,402,293
資産合計	4,446,955	4,035,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,607	108,635
未払法人税等	30,793	56,433
賞与引当金	-	40,607
前受金	652,919	684,187
その他	216,340	153,223
流動負債合計	1,015,660	1,043,086
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,826	121,020
退職給付に係る負債	574,611	631,120
その他	102,114	118,540
固定負債合計	789,552	870,681
負債合計	1,805,213	1,913,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,726,550	1,919,384
自己株式	209,146	909,059
株主資本合計	2,563,868	2,056,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	1,672
為替換算調整勘定	35,178	25,160
その他の包括利益累計額合計	33,234	26,833
少数株主持分	44,639	38,088
純資産合計	2,641,742	2,121,711
負債純資産合計	4,446,955	4,035,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,904,333	3,290,365
売上原価	1,088,575	1,243,227
売上総利益	1,815,757	2,047,137
販売費及び一般管理費	1,582,259	1,644,901
営業利益	233,498	402,236
営業外収益		
受取利息	1,434	1,052
受取配当金	171	2,030
不動産賃貸料	60,944	61,784
貸倒引当金戻入額	4,651	1,131
その他	3,164	21,846
営業外収益合計	70,365	87,845
営業外費用		
支払利息	284	375
不動産賃貸費用	54,670	54,827
その他	131	3,709
営業外費用合計	55,085	58,911
経常利益	248,778	431,170
特別利益		
固定資産売却益	694	-
会員権売却益	66	-
特別利益合計	761	-
特別損失		
固定資産除却損	40	-
投資有価証券売却損	17	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前四半期純利益	249,482	431,170
法人税、住民税及び事業税	45,541	77,122
法人税等調整額	539	60,748
法人税等合計	46,080	137,871
少数株主損益調整前四半期純利益	203,401	293,299
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,337	23,147
四半期純利益	207,739	270,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,401	293,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	3,616
為替換算調整勘定	8,043	10,904
その他の包括利益合計	8,234	7,287
四半期包括利益	211,636	286,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,773	263,750
少数株主に係る四半期包括利益	2,137	22,260

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	27,010千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	76,453千円	50,951千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年 3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成26年12月31日	平成27年 3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会決議および平成27年 2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第 3 四半期連結累計期間において699,912千円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において自己株式が909,059千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,592,847	311,485	2,904,333		2,904,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,592,847	311,485	2,904,333		2,904,333
セグメント利益又は損失( )	247,709	14,210	233,498		233,498

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,734,338	556,026	3,290,365		3,290,365
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,734,338	556,026	3,290,365		3,290,365
セグメント利益	351,836	50,399	402,236		402,236

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円81銭	26円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,739	270,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,739	270,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	10,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

2,181,030株(消却前の発行済株式総数に対する割合 18.2%)

(3) 消却日

平成27年11月20日

(4) その他

消却後の発行済株式総数は、9,801,549株となります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。